

第3章 誰もが支援者となる取り組みの先行事例

1 NPO法人宅老所心（草津市）

第1章で見たように、高齢者の絶対数の増加に対して、医療も介護も専門職や専門施設だけに頼ることはできない状況であり、地域の中でどのように多様な人を巻き込んで互助の仕組みをつくり出すのかが問われている。また、第2章で見たように、現場においては、支援者がすでに医療職や介護職の個別の努力だけでは限界を感じつつあり、すみやかに個々の効率性が上がるような連携の仕組みを構築していくことが求められている。

そのような中、始めから「共助」や「公助」に頼るのではなく、「自助」や「互助」の力を最大限引き出そうとしている先行事例がある。支援の受け手がときに支える側の立場にもなり、高齢者だけでなく障害者や地域の人々がお互いに支え合う仕組みを構築している、草津市のNPO法人宅老所の心（こころ）である。

2003年に設立されたNPO法人宅老所心は、地域の人が地域の中で、最後までその人らしく暮らすことができるように支援を行っている。「高齢になっても障がいがあっても、家庭的な雰囲気の中で自分らしさを失わずに身近な仲間と過ごせるようにしたいという願い」²⁶を持って集まった地域住民たちによって立ち上げられたNPOである。2010年からは小規模多機能型居宅介護事業所を開所し、「通い」を中心に「泊まり」や「訪問」のサービスを同じ事業所が提供する地域密着型の在宅支援の取り組みを拡充させている。



出所：草津未来研究所撮影 2014. 1. 22

図3-1 小規模多機能型居宅介護事業所心（草津市）

²⁶ NPO法人宅老所心が作成した紹介パンフレット（2010年）から引用した。

また、宅老所心では、独自の取り組みとして、2011年からごみ出しや買い物等、毎日の生活の中で困っていることを有志で支援する「お助け隊」を組織している。図3-2のような仕組みで、小さな困りごとを通じて、地域で顔の見える関係を作り出し、みんなが安心して暮らせる地域づくりを行っている。利用者の心理的な負担の軽減と、事業の継続性の意味合いから、表3-1のとおり若干の利用料金を徴収する仕組みとなっているが、その利用のしやすさが受け、利用者からのリピート率は高い。しかし、病院までの送迎等、事故のリスクがあるものや、物理的に時間が拘束されやすいものについては、支援者のなり手が少なく、需要に供給が追いつかないという課題が生まれはじめています。

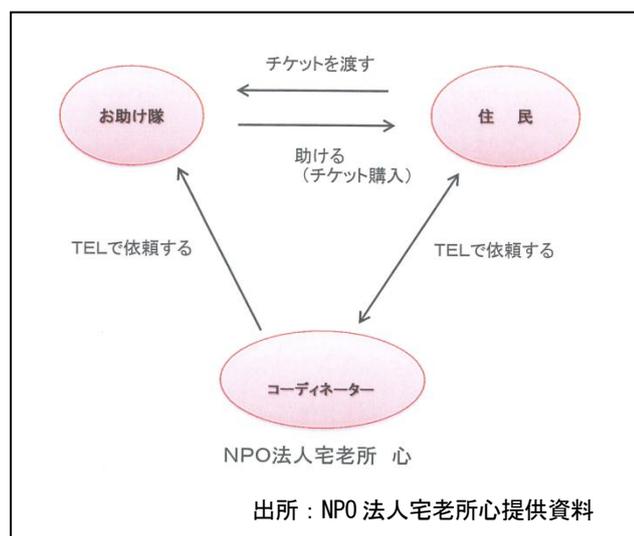


図3-2 お助け隊の仕組み

表3-1 お助け隊の内容と利用料金

お助け内容	30分利用料金(チケット制)
ごみ出し 散歩付添い 花の水やり 話し相手	150円
カラオケ 手紙代筆 レクリエーション(オセロ・トランプ)	200円
買い物	300円
掃除 洗濯 炊事(料理等) 大工仕事 庭木剪定 草刈 畑仕事 針仕事 パソコン 囲碁 将棋 通院送迎 薬受け取り	350円
1回1時間内で出来る内容 (元気高齢者 要支援1～要介護1の方対象)	30分 350円 1時間 700円

出所：NPO 法人宅老所心提供資料

2 あいとうふくしモール（東近江市）

支援の受け手が一方的に支援を受ける立場に留まるのではなく、支える側にも立つことができ、地域で支え合いが行われている先行事例として滋賀県東近江市の「あいとうふくしモール」がある（図 3-3）。

2009 年、あいとうふくしモールは、障害があっても、認知症があっても、どのような症状になっても安心して暮らせる拠点づくりに取り組むプロジェクトとしてスタートした。「モール」とはさまざまな機能を有する福祉サービス事業所が、ショッピングモールのように軒を並べるイメージで、地域の広範なケアのニーズに 24 時間対応していこうとすることから名付けられている。

特定非営利活動法人 NPO 結の家、特定非営利活動法人 あいとう和楽、東近江ハンドシェーク協議会（現㈱あいとうふるさと工房）の 3 事業所が参加をして厚生労働省の「地域介護・福祉空間整備推進交付金」²⁷を活用して、2013 年 4 月に複合施設としてオープンした。

地域住民から山の間伐材の提供を受けることや、立命館大学の学生のボランティアの助けを受けることによって、モール内の施設で薪をつくって、モール内外に販売する等、ケアだけでなく、食料やエネルギーの領域も含め、地域での支え合いと経済の循環のビジネスモデルをつくっていることが特徴的である。また、モールの各施設をつなぐウッドデッキで地域の人が集ってバーベキューをする機会や、「もったいない市」と名付けた地域住民のコミュニティビジネスの機会が設けられるなど、この場所自体が住民と専門職とサービス利用者が集って語り合う憩いの空間にもなっている。

なお、あいとうふくしモールの設立に至るまでの過程には、保健や医療、介護の関係者だけに留まらない行政職員や市民等、多種多様な人々の 10 年以上にわたる議論の下地があり、地域の課題解決に当事者だけが智恵を出し合う時代でないことを象徴している。中でも、任意の寄り合いである「^{みちぶしん}魅知普請の創寄り（東近江市内のキーパーソンが集う会）」が、多様な主体の参加と連携による持続的発展が可能な共生の仕組みづくりの一環として作成した「^{みちぶしんまんだら}東近江魅知普請曼荼羅」は独創的な取り組みである。これは、地域のキーパーソンを紙面上に落とし込み可視化したものであるが、地域で

²⁷ 地域における介護サービス基盤の実効的な整備を図るために必要な設備やシステムに要する経費等に対する支援を行うもの。

顔の見える関係をつくっていくための具体的な事例として示唆的である²⁸。

このように、あいとうふくしモールでは、一朝一夕にして地域で多様な職種の連携ができあがったのではなく、その仕組みを企画・立案していく過程において、十分な時間をかけて顔の見える関係を構築し、実践的な連携の土台がつくられている。また、仕組みをつくる過程の中で、当事者以外の行政職員や市民等が大きく関わることは、仕組みを下支えするインフォーマルサポートの担い手の育成や、まちづくりのビジョンの共有化にもつながり、その後も仕組みを持続させていくことにつながっている。



出所：草津未来研究所撮影 2013. 10. 17

図 3-3 あいとうふくしモール（東近江市）

3 ナガヤタワー（鹿児島市）

都市部における高齢者と住民の支え合いをデザインした住まいの先行事例として、鹿児島県鹿児島市の住民参加型集合住宅「NAGAYA TOWER」（ナガヤタワー）がある（図 3-4）。ナガヤタワーは、「住まいとケア」をセットで考え、江戸時代の長屋のように多様な住民が支え合う暮らしを目指して、2013 年、個人診療所を経営する医師が自分の敷地内に建てた共同住宅である。広い敷地が確保しにくい市街化区域で、立体的に空間を生かしてコミュニティが促進されるようにデザインされていることが特徴的である。児童発達支援施設や児童養護施設を併設しているほか、共同住宅の 1 階部分には、お洒落なカフェや美容室、コンビニエンスストアをテナントして入れることであまり動くことのできない入居者でも利用しやすくして生活の質を高めるための工夫がなされている。さらに、前述の診療所が隣接していることで、住民や利用者が 24 時間

²⁸ 詳細は(参考資料 8)を参照のこと。

365 日医師に見守られている感覚をもつことができる住まいとなっている。

一般的に、施設に入れば一方的に支援される側となり、管理的な暮らしになりがちである。しかし、ナガヤタワーは、豊富な共用空間を生かし、多様な世代、多様な背景を持つ人たちがお互いの能力を持ち寄り、足りないところを補完し合って暮らすことが可能になっている。

住宅内で共用空間が多いことは、運営側や利用者に対して不利に働く場合もある。行政の制度が縦割りであることが多いため、障害者用や子ども用等、空間に明確な区切りがなければ各補助金の額を確定できず、共用空間に対してそれぞれの補助金が得られにくくなるからである。補助金を得られなかった費用分については、結局、運営側または利用者の負担となる。しかし、このナガヤタワーは、その整備の際、制度横断的な特色を持つ補助金である国土交通省の「高齢者等居住安定化推進事業」²⁹に採択され、共同住宅の整備費と児童デイサービスの整備費の 10 分の 1 は補助金を得ることができたため、その後の利用者の家賃の負担軽減につながっている³⁰。



出所：草津未来研究所撮影 2013. 7. 1

図 3-4 NAGAYA TOWER（鹿児島市）

²⁹ 現在は「高齢者・障害者・子育て世帯等居住安定化推進事業」と名称を変えているが、高齢者、障害者及び子育て世帯が安心して生活することができる住まい・住環境の整備により、その居住の安定確保を推進するとともに、地域の活性化等を図ることを目的とした補助金制度である。

³⁰ 落合（2013：45）